

先週の市場の動き

米国株式市場は下落。一部大型ハイテク株への割高感に加え、エヌビディアの決算発表を前に利益確定の売りが先行。決算内容は市場予想を上回る好調な結果で一時的に上昇したものの、AI(人工知能)関連銘柄への過熱感が警戒された。SOX(フィラデルフィア半導体株)指数は週間で▲5.9%の下落。

株式市場



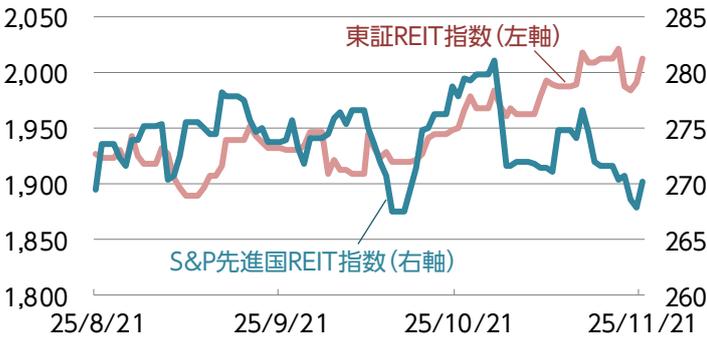
日経平均株価は大幅下落。米ハイテク銘柄の過熱感に対する懸念が強まり、AI、半導体関連などが下落。日中関係の急速な緊張化が警戒されインバウンド関連も売られた。

債券市場



米10年国債利回りは低下。米失業率が悪化したことで12月の利下げ観測が高まり利回りは低下。日本の10年国債利回りは上昇。一時、約17年半ぶりの水準まで上昇。経済対策の大規模化が警戒された。

REIT市場



国内は下落。オフィス需要の高まりを背景に、一時3年2カ月ぶりの高値を回復したものの、中国政府による日本への渡航自粛要請でホテル関連が下落。長期金利の上昇も重荷。海外は下落。

為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



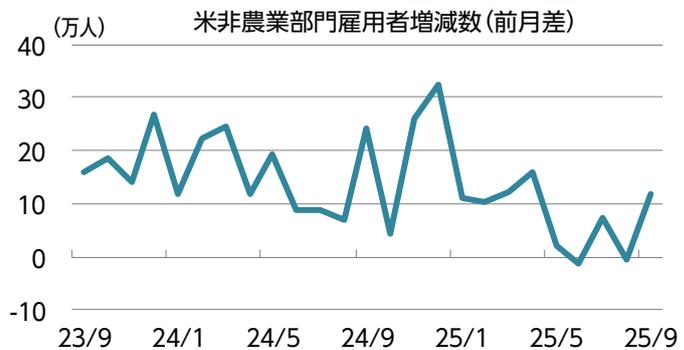
米ドル/円は続伸。日本が拡張的な財政政策を進めるとの懸念から円は売りが続いた。政府・日銀による円買い介入への警戒感は強まらず円売り・米ドル買いが優勢。ユーロ/円は上昇。

経済指標グラフ



前期比▲0.4%(年率換算▲1.8%)。6四半期ぶりのマイナス。市場予想(▲2.4%)より小幅なマイナス。民間住宅投資の大幅減が影響。個人消費は前期比+0.1%。設備投資は同+1.0%。輸出は同▲1.2%、2四半期ぶりのマイナス。

経済指標グラフ



非農業部門雇用者数は前月から+11.9万人。市場予想(+5.3万人)を上回る。7月は+7.9万人→+7.2万人、8月は+2.2万人→▲4,000人に下方修正。失業率は+0.1%の4.4%。2021年10月以来の高水準。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

	先週末	騰落率		
		11/21	1週間	1か月
日経平均株価	48,625.88	▲3.48%	▲1.40%	14.12%
TOPIX	3,297.73	▲1.85%	1.48%	6.97%
JPX日経インデックス400	29,702.34	▲1.98%	1.32%	7.08%
米国 NYダウ	46,245.41	▲1.91%	▲1.45%	3.26%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,602.99	▲1.95%	▲1.97%	3.65%
フィラデルフィア半導体株指数	6,406.43	▲5.94%	▲6.33%	14.33%
米国 ナスダック総合指数	22,273.08	▲2.74%	▲2.97%	5.56%
英国 FTSE100	9,539.71	▲1.64%	1.20%	2.48%
ドイツ DAX	23,091.87	▲3.29%	▲5.09%	▲4.95%
欧州 STOXX600	562.10	▲2.21%	▲1.95%	0.54%
香港 ハンセン指数	25,220.02	▲5.09%	▲3.10%	0.46%
中国 上海総合	3,834.89	▲3.90%	▲2.08%	1.69%
インド S&P BSEセンセックス指数	85,231.92	0.79%	0.95%	3.94%
ブラジル ボベスバ	154,770.10	▲1.88%	7.42%	15.06%
日本10年国債利回り	1.775%	0.070	0.120	0.170
米国10年国債利回り	4.063%	▲0.085	0.101	▲0.264
ドイツ10年国債利回り	2.703%	▲0.017	0.151	▲0.054
東証REIT指数(配当なし)	2,011.30	▲0.05%	3.14%	4.43%
S&P先進国REIT指数	270.18	▲0.52%	▲2.74%	0.24%
NY金先物	4,116.00	0.53%	0.17%	21.72%
原油先物	58.06	▲3.38%	0.42%	▲8.60%

	先週末	変化率		
		11/21	1週間	1か月
米ドル	156.41	1.20%	2.95%	5.42%
ユーロ	180.12	0.28%	2.20%	4.60%
英ポンド	204.86	0.64%	0.85%	2.95%
豪ドル	100.97	▲0.06%	2.43%	6.00%
カナダ・ドル	110.93	0.65%	2.38%	3.99%
ノルウェー・クローネ	15.25	▲0.39%	1.02%	4.63%
ブラジル・リアル	28.94	▲0.81%	2.62%	6.77%
香港ドル	20.09	1.06%	2.79%	5.82%
シンガポール・ドル	119.62	0.51%	2.24%	3.89%
中国・人民元	22.04	1.21%	3.35%	6.68%
インド・ルピー	1.75	0.40%	2.12%	3.10%
インドネシア・ルピア	0.94	1.15%	2.15%	2.71%
トルコ・リラ	3.68	0.60%	1.72%	1.73%
南アフリカ・ランド	9.00	▲0.56%	3.02%	7.46%
メキシコ・ペソ	8.46	0.13%	2.64%	6.93%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

実質GDP(国内総生産)成長率(7-9月期、1次速報値)	前期比▲0.4%(年率換算▲1.8%)。6四半期ぶりのマイナス。市場予想比では上振れ
訪日外客数(10月)	前年同月比+17.6%の389.6万人。10月の過去最高を大幅に更新。紅葉シーズンで需要増
コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(9月)	前月比+4.2%、9,278億円。3カ月ぶりの増加。政府は基調判断を「足踏み」で据え置き
貿易統計(10月)	貿易収支は▲2,318億円で4カ月連続の赤字。対米輸出は前年同月比▲3.1%
全国消費者物価指数(10月)	総合、生鮮食品除くコア指数はともに前年同月比+3.0%。生鮮食品を除く食料が同+7.2%

<米国>

貿易収支(8月)(10/7公表予定分)	貿易赤字は前月比▲23.8%の596億ドル。輸入は同▲5.1%。米関税発動前需要の反動減
雇用統計(9月)(10/3公表予定分)	非農業部門雇用者数は前月から+11.9万人。市場予想(+5.3万人)を上回る
中古住宅販売件数(10月)	前月比+1.2%の年率換算410万戸。住宅価格中央値は前月比で+0.7%
製造業PMI(購買担当者指数)(11月)	製造業は前月から▲0.6ポイントの51.9。4カ月ぶりの低水準。新規受注が大きく低下

<欧州>

英消費者物価指数(10月)	前年同月比+3.6%。食品、エネルギーなどを除くコア指数は同+3.4%(前月+3.5%)
ユーロ圏総合PMI(11月)	前月から▲0.1ポイントの52.4。11カ月連続の50超え。サービス業が+0.1の53.1に上昇

■今後の焦点

日付	イベント	
11/25	日本	全国百貨店売上高(10月)
11/25	米国	消費者信頼感指数(11月)※
11/25	米国	小売売上高(9月)(10/16公表予定分)
11/26	米国	耐久財受注額(9月)(10/27公表予定分)
11/28	日本	東京都区部消費者物価指数(11月)
11/28	日本	鉱工業生産指数(10月)
11/28	日本	失業率(10月)
11/30	中国	製造業PMI(11月、政府発表分)

日付	イベント	
12/1	日本	法人企業統計(7-9月期)
12/1	中国	製造業PMI(11月、民間発表分)
12/1	米国	ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(11月)
12/2	欧州	ユーロ圏消費者物価指数(11月)
12/3	米国	ISM非製造業景況指数(11月)
12/5	日本	家計調査(10月)
12/5	米国	消費者信頼感指数(12月、ミシガン大調べ)

※米コンファレンス・ボード調べ
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。